



# 労組からの市嘱託員賃金減額アンケート への 松原のりかず回答

本年1月早々に、「自治労連・ぎふ自治体一般労働組合」から「岐阜市役所の嘱託員の賃金改悪に関する」アンケートを頂きました。市嘱託員の任用替え提案にともなって、①対象労働者の約87%の人の賃下げ。②嘱託員全体として年間約6500万円の賃金減額。が重要課題となっていることに対し、議員としての見解を求められました。

松原のりかずは「大変問題である」と回答し、以下の見解を送付しました。

## 社会問題化している非正規労働者の課題に逆行 地方自治体の責務の放棄

政府は「同一労働同一賃金」の宣伝文句を使い、あたかも労働者の生活改善を考慮しているかのごとき「誤解」を国民に与えている。安上がり賃金、長時間労働などの非正規労働者の問題が大きく叫ばれている中で、指導すべき公務員職場にさえ「非正規労働者の拡大」がされている現実がある。岐阜市役所も例外ではない。

非正規労働の拡大は、効率運営を旗印に人件費全体の抑制を目的としているが、さらに抑制を掛ける公務職場の労働条件の改悪（この改悪による一例は、年収で30万円以上の減）は、その労働者の生活改悪だけでなく公務労働の質の低下、市民サービスの低下に波及する。教育、保育職場での改悪は、子育てサービスの質低下を招き「子育て支援」の政府方針にも反する結果となろう。

今回の抑制で約6500万円賃金減額が出来るとのことだが、信長450プロジェクトで私たちが反対したルイスフロイスの3Dプラスチック像は2100万円である。予算全体を見直せば有意義な組み替えは可能である。生身の人間の生活を削って2100万円のプラスチックの像を買う判断は何処かおかしい。少なくとも予算の組替えて「改悪延期」は可能である。

全体賃金では既に市議会議員より年収の多い部長級職員が多く存在している。賃金の均衡を図り「子育て支援」に配分することが必要となっているし、高すぎる市長の4年毎の退職金の抑制も人件費抑制に含めるべきである。ここに手を付けず、年収200万円台の労働者の賃金抑制を図るのは、地方自治体の行なうべき「所得の再配分」とは程遠い。

岐阜市議会議員 松原のりかず

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

## 荏原環境 P への 怒りが無い 市長コメント

1月16日に、東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災に関して、その火災の原因者である荏原環境プラント（株）からの費用負担に対する見解が示されました。環境部から概要が新聞発表されましたが、驚くべき内容でした。①岐阜市の求めは受けられない。当該事故につき、自社に民事上の過失及び責任はない。②口頭で合意したとする市の事実認識に誤りがあり、そのような市の発言は遺憾。口頭合意および口頭合意を反故にした事実はない。 という内容です。

以前に聞いた「撤回と取られても良い」旨の社長発言とされていた報告が、さらに後退し、「当初の合意発言」そのものが存在しないと断言しています。「民事上の過失も責任もない」「100% 無責任」と断言していますが、では、この事故の責任は誰が取るのか？ 市職員なのか、市長なのか、誰も取らないのか？

市の業務を委託している業者に、ここまで言われているのに、細江市長のコメントは「私どもの思いが伝わらなかったことは非常に残念です」・・・？ 事故原因と経過、復旧と保障に関する交渉経過については、議会答弁で何回も確認されており、細江市長もその答弁には全責任を岐阜市民に負っています。荏原の回答①②は、これを全否定しているのに「残念です」だけです。税金で委託し、その業者が事故を起こし、無責任を決め込んだ。岐阜市民を代表した「怒り」がなぜ発せられないのか？ 理由はどこにあるのか・・・？ 費用が自分の財布から出ていたら、同じコメントになっただろうか。

### 自分都合？ 突然の分離 連合会長と社協

もともとは、自治会連合会長と社会福祉協議会支部長は、別の独立した団体の役職です。現に市内の複数の地区で、連合会長と社協支部長が別人である地区があります。しかし、本郷地区は松原のりかず の記憶では、連合会長と支部長が別人であった経過はありません。少なくとも大野つう連合会長時代には同一人物でした。刑事告発後の大野つう連合会長辞任の時、連合会長は辞めても、社協支部長には残留らしい。まだ、社協の理事もお勤めのように・・・？！



松原のりかず  
☎058-253-2500